

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第175期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 藤 光 司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第3四半期 連結累計期間	第175期 第3四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,211,329	12,601,716	16,669,067
経常利益 (千円)	267,445	278,191	273,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,239	188,583	254,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,406	415,818	412,216
純資産額 (千円)	11,486,316	11,951,068	11,616,674
総資産額 (千円)	16,479,074	16,983,774	16,579,701
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	256.33	163.27	220.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	69.5	69.2

回次	第174期 第3四半期 連結会計期間	第175期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.08	104.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな景気回復基調を継続しました。

一方、世界経済は、米国の政策運営や英国のEU離脱交渉の行方等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続いており、アジア地域においても景気持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループの主要な取引先である自動車業界において、日本では自動車メーカー各社の新型車投入効果等により市場が回復し、海外では米国は減少したものの、欧州および中国では堅調に推移し、世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

こうした状況のもと当社グループは、販売の強化をはかり、お客様のニーズに合った高品質な製品開発を進めた結果、売上高は12,601百万円となり前年同四半期に比べて390百万円(3.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてまいりましたが、原材料・エネルギー価格の上昇等により営業利益は166百万円となり、前年同四半期に比べて103百万円(38.3%)の減益、経常利益は278百万円となり、為替差損の影響を受けた前年同四半期と比べて10百万円(4.0%)の増益となりました。

親会社株式に帰属する四半期純利益は、助成金収入の発生がなかったことにより188百万円となり、前年同四半期に比べて107百万円(36.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は8,617百万円と前年同四半期に比べ0百万円(0.0%)減少、経常利益は4百万円となりました(前年同四半期は83百万円の経常損失)。

#### アメリカ

売上高は779百万円と前年同四半期に比べ44百万円(6.0%)増加、経常利益は47百万円となりました(前年同四半期は110百万円の経常利益)。

#### インド

売上高は1,208百万円と前年同四半期に比べ130百万円(12.1%)増加、経常利益は170百万円となりました(前年同四半期は194百万円の経常利益)。

#### タイ

売上高は1,845百万円と前年同四半期に比べ64百万円(3.7%)増加、経常利益は144百万円となりました(前年同四半期は80百万円の経常利益)。

#### インドネシア

売上高は150百万円となり、経常損失は11百万円となりました(前年同四半期は6百万円の経常損失)。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産および株価上昇による投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて404百万円増加し、16,983百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、5,032百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて334百万円増加し、11,951百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

(注) 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は28,052,000株から25,252,000株減少し、2,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,165,950	1,165,950	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	1,165,950	1,165,950		

(注) 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は11,659,500株から10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日	10,493	1,165		1,093,978		757,360

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 11,000		1 単元（100株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,139,900	11,399	
単元未満株式	普通株式 15,050		1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,165,950		
総株主の議決権		11,399	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株に併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は11,659,500株から10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	11,000		11,000	0.94
計		11,000		11,000	0.94

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,374,850	3,185,534
受取手形及び売掛金	2,787,958	1 2,925,590
商品及び製品	912,066	894,778
仕掛品	654,568	760,933
原材料及び貯蔵品	1,029,075	1,201,117
繰延税金資産	17,168	10,231
その他	294,346	337,977
流動資産合計	9,070,035	9,316,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,806,585	1,743,233
機械装置及び運搬具（純額）	2,251,217	2,204,006
土地	889,358	891,039
リース資産（純額）	388,656	342,293
建設仮勘定	125,808	203,962
その他（純額）	103,390	98,199
有形固定資産合計	5,565,016	5,482,736
無形固定資産	26,516	22,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,906	1,449,177
退職給付に係る資産	322,514	321,953
繰延税金資産	14,976	8,471
その他	376,485	388,484
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,918,133	2,162,337
固定資産合計	7,509,666	7,667,609
資産合計	16,579,701	16,983,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,499,171	<sup>2</sup> 2,601,036
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	75,105	76,897
未払法人税等	240,735	239,761
賞与引当金	199,913	106,619
役員賞与引当金	15,695	7,500
製品保証引当金	11,700	9,300
未払消費税等	36,898	59,247
未払金	43,526	50,962
未払費用	475,462	569,230
設備関係支払手形	137,175	<sup>3</sup> 91,281
その他	258,775	297,215
流動負債合計	4,054,158	4,169,052
<b>固定負債</b>		
長期借入金	180,000	135,000
リース債務	334,573	261,666
繰延税金負債	221,160	288,494
役員退職慰労引当金	28,784	30,314
退職給付に係る負債	23,067	26,191
資産除去債務	113,912	114,615
その他	7,370	7,370
固定負債合計	908,868	863,652
負債合計	4,963,027	5,032,705
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,430,087	9,544,680
自己株式	32,902	35,415
株主資本合計	11,248,537	11,360,617
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410,960	578,661
為替換算調整勘定	260,490	215,193
退職給付に係る調整累計額	81,799	84,222
その他の包括利益累計額合計	232,269	447,690
非支配株主持分	135,867	142,761
純資産合計	11,616,674	11,951,068
負債純資産合計	16,579,701	16,983,774

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,211,329	12,601,716
売上原価	10,934,079	11,301,916
売上総利益	1,277,250	1,299,799
販売費及び一般管理費		
販売費	531,314	589,143
一般管理費	475,276	543,766
販売費及び一般管理費合計	1,006,591	1,132,910
営業利益	270,658	166,888
営業外収益		
受取利息	6,454	6,545
受取配当金	49,002	72,090
為替差益	-	6,348
その他	37,323	30,714
営業外収益合計	92,780	115,699
営業外費用		
支払利息	3,377	3,296
為替差損	91,127	-
その他	1,488	1,100
営業外費用合計	95,993	4,396
経常利益	267,445	278,191
特別利益		
固定資産売却益	5,111	2,432
補助金収入	104,189	-
特別利益合計	109,300	2,432
特別損失		
固定資産売却損	1,391	3
固定資産除却損	11,552	3,186
減損損失	6,765	-
損害賠償金	806	-
特別損失合計	20,515	3,190
税金等調整前四半期純利益	356,230	277,433
法人税、住民税及び事業税	67,756	71,858
法人税等調整額	23,870	8,092
法人税等合計	43,886	79,950
四半期純利益	312,344	197,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,104	8,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,239	188,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	312,344	197,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,934	167,701
為替換算調整勘定	186,142	48,211
退職給付に係る調整額	29,270	2,422
その他の包括利益合計	30,937	218,335
四半期包括利益	281,406	415,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,695	404,003
非支配株主に係る四半期包括利益	2,288	11,814

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形 千円	受取手形(1) 6,626 千円
支払手形 千円	支払手形(2) 2,490 千円
設備購入支払手形 千円	設備購入支払手形(3) 4,050 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費 601,454 千円	減価償却費 624,218 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	34,668	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	34,661	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	34,646	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	8,618,145	734,662	1,077,760	1,780,761		12,211,329	12,211,329		12,211,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	481,107		368,522	49,128		898,758	898,758	898,758	
計	9,099,252	734,662	1,446,283	1,829,889		13,110,087	13,110,087	898,758	12,211,329
セグメント利益 又は損失( )	83,339	110,048	194,064	80,797	6,803	294,767	294,767	27,321	267,445

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たにインドネシアに子会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、「インドネシア」を報告セグメントに追加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に、日本において、移転に伴い解体予定の建物について6,765千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	8,617,686	779,396	1,208,602	1,845,711	150,318	12,601,716	12,601,716		12,601,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420,974		405,426	221,267		1,047,668	1,047,668	1,047,668	
計	9,038,660	779,396	1,614,029	2,066,979	150,318	13,649,384	13,649,384	1,047,668	12,601,716
セグメント利益 又は損失( )	4,081	47,454	170,181	144,367	11,076	355,009	355,009	76,818	278,191

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	256円33銭	163円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,239	188,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,239	188,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,155	1,155

(注) 1 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第175期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	34,646,823円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注)平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施して

おります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

尾張精機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 開 智 之
業務執行社員	公認会計士	小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。